

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社キャリアインデックス
【英訳名】	CareerIndex Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 板倉 広高
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号
【電話番号】	03-5434-7730（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 齋藤 武人
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号
【電話番号】	03-5434-7730（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 齋藤 武人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期累計期間	第13期 第2四半期累計期間	第12期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	787,091	1,112,720	1,703,920
経常利益 (千円)	177,426	356,412	462,163
四半期(当期)純利益 (千円)	113,314	224,482	285,399
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	42,000	393,837	393,237
発行済株式総数 (株)	1,600,000	5,195,400	5,178,000
純資産額 (千円)	944,734	2,044,777	1,819,294
総資産額 (千円)	1,236,954	2,442,444	2,200,213
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.80	21.62	29.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	21.34	28.58
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.38	83.72	82.69
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,141	211,405	403,863
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,100	750	136,558
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,000	684,266
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	838,457	1,973,643	1,761,987

回次	第12期 第2四半期会計期間	第13期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.96	10.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社が存在していないため、記載しておりません。
4. 当社は、平成28年12月14日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から第12期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 第12期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
6. 当社は、平成29年1月26日付で普通株式1株につき3株の割合、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は平成29年6月29日提出の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和等を背景に、企業業績や雇用情勢の改善が続き、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、不安定な国際情勢が世界経済に与える影響等、先行きについては不透明な状況となっております。

雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成29年9月の有効求人倍率は1.52倍と高い水準を維持しております。

インターネット広告におきましては、データやテクノロジーを重要視する広告主が増え、データ連携可能な運用型への注目が高まったことや、高機能化によってリーチやブランディングなどの役割もカバーし始めたことにより、継続して拡大しております。

このような環境の下、当社におきましては、既存顧客とのパートナーシップの強化及び新規顧客の開拓に注力するとともに、ユーザー層の拡大に努めてまいりました。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,112百万円（前年同四半期比41.4%増）となりました。また、営業利益は356百万円（同106.1%増）、経常利益は356百万円（同100.9%増）、四半期純利益は224百万円（同98.1%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産の部）

当第2四半期会計期間末における総資産残高は2,442百万円となり、前事業年度末に比べ242百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加211百万円、売掛金の増加38百万円、のれんの減少6百万円によるものです。

##### （負債の部）

当第2四半期会計期間末における負債の残高は397百万円となり、前事業年度末に比べ16百万円増加しました。これは主に、未払法人税等の減少12百万円、未払金の増加21百万円、未払消費税等の増加9百万円によるものです。

##### （純資産の部）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は2,044百万円となり、前事業年度末に比べ225百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加224百万円によるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ211百万円増加し、1,973百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、211百万円（前年同四半期は161百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を356百万円、未払金の増加17百万円、未払消費税等の増加9百万円の収入、法人税等の支払額140百万円、売上債権の増加38百万円の支出があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、0百万円（前年同四半期は133百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が0百万円あったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入1百万円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

(注)平成29年9月14日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は19,200,000株増加し、38,400,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,195,400	10,390,800	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	5,195,400	10,390,800	-	-

(注)平成29年9月14日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。これにより株式数は5,195,400株増加し、発行済株式総数は10,390,800株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	5,195,400	-	393,837	-	351,837

(注)平成29年9月14日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は5,195,400株増加し、10,390,800株となっております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
板倉 広高	東京都世田谷区	3,628	69.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	203	3.91
齊藤 慶介	神奈川県鎌倉市	168	3.23
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人)株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	162	3.12
NOMURA PB NOMINEES LIMITED A/C CPB30072 482276 (常任代理人)野村證券株式会社	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	97	1.87
DEUTSCHE BANK AG LONDON610 (常任代理人)ドイツ証券株式会社	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1)	67	1.30
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	54	1.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	46	0.89
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	35	0.69
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	32	0.62
計	-	4,494	86.52

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,194,800	51,948	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	5,195,400	-	-
総株主の議決権	-	51,948	-

(注)平成29年10月1日付で、普通株式1株を2株に株式分割を行っておりますが、上記株式数及び議決権の数は当該分割前のものを記載しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャリアインデックス	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注)平成29年10月1日付で、普通株式1株を2株に株式分割を行っておりますが、上記株式数は当該分割前のものを記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,761,987	1,973,643
売掛金	258,187	296,796
前払費用	5,501	10,591
繰延税金資産	6,983	6,983
その他	112	100
貸倒引当金	25	25
流動資産合計	2,032,747	2,288,089
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備(純額)	4,917	4,461
工具、器具及び備品(純額)	2,264	2,019
有形固定資産合計	7,182	6,481
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,138	1,883
のれん	53,809	47,478
顧客関連資産	56,486	53,033
その他	5,152	3,091
無形固定資産合計	117,587	105,487
<b>投資その他の資産</b>		
敷金	13,606	13,296
繰延税金資産	789	789
会員権	28,300	28,300
投資その他の資産合計	42,695	42,386
固定資産合計	167,466	154,354
資産合計	2,200,213	2,442,444
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,806	2,629
未払金	148,924	170,531
未払費用	13,769	16,619
未払法人税等	152,612	139,739
未払消費税等	27,609	37,120
前受金	11,539	10,244
預り金	23,657	20,781
流動負債合計	380,919	397,666
負債合計	380,919	397,666
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	393,237	393,837
資本剰余金	351,237	351,837
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	8,736	8,736
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	1,066,083	1,290,565
利益剰余金合計	1,074,819	1,299,301
自己株式	-	199
株主資本合計	1,819,294	2,044,777
純資産合計	1,819,294	2,044,777
負債純資産合計	2,200,213	2,442,444

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	787,091	1,112,720
売上原価	37,243	34,043
売上総利益	749,847	1,078,676
販売費及び一般管理費	576,938	722,319
営業利益	172,908	356,357
営業外収益		
受取利息	3	8
営業補償金	8,605	-
為替差益	45	-
雑収入	165	97
営業外収益合計	8,820	106
営業外費用		
為替差損	-	50
貸倒引当金繰入額	4,302	-
営業外費用合計	4,302	50
経常利益	177,426	356,412
税引前四半期純利益	177,426	356,412
法人税等	64,112	131,930
四半期純利益	113,314	224,482

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	177,426	356,412
減価償却費	4,204	7,053
のれん償却額	3,165	6,330
敷金償却額	309	309
受取利息	3	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,302	-
売上債権の増減額(は増加)	46,764	38,609
仕入債務の増減額(は減少)	1,806	176
未払金の増減額(は減少)	2,826	17,192
未払消費税等の増減額(は減少)	14,646	9,510
その他	8,819	6,397
小計	167,125	351,616
利息及び配当金の受取額	3	8
法人税等の支払額	5,988	140,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,141	211,405
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	297	750
合併に伴う支出	132,803	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,100	750
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	-	1,200
自己株式の取得による支出	-	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	1,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,040	211,655
現金及び現金同等物の期首残高	810,416	1,761,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	838,457	1,973,643

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
賞与引当金繰入額	232千円	-千円
広告宣伝費	415,310	535,502

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	838,457千円	1,973,643千円
現金及び現金同等物	838,457	1,973,643

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、集客代行事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11.80円	21.62円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	113,314	224,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	113,314	224,482
普通株式の期中平均株式数(株)	9,600,000	10,384,298
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	21.34円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整金額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	136,687
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成28年9月30日時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年1月26日付で普通株式1株につき3株の割合、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は平成29年9月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として株式分割を行っております。なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定して算出しております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、流動性を高めることで、投資家層の拡大を図ることを目的として、株式の分割を実施するものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成29年9月30日(土曜日)(実質上、平成29年9月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,195,400株
株式分割により増加する株式数	5,195,400株
株式分割後の発行済株式総数	10,390,800株

3. 株式分割の日程

基準日公告日	平成29年9月15日
基準日	平成29年9月30日
効力発生日	平成29年10月1日

4. 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、効力発生日と同時に新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	69円	35円
第4回新株予約権	69円	35円
第5回新株予約権	621円	311円

5. 発行可能株式総数の増加

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年10月1日付で当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を19,200,000株増加して38,400,000株といたします。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社 キャリアインデックス

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアインデックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアインデックスの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。